

平成19年度 平成中・高城西中校区 ふれあい市民会議 答 弁 要 旨

と き 平成19年9月3日(月) 14:00~16:30
ところ 陽成小学校体育館
出席者 市 : 市長
総務部長, 企画政策部長, 市民福祉部長, 農林水産部長, 建設部長,
教育部長, 危機管理監
コミュニティ課長, 広報室長, 学校教育課長
広報室長代理兼広聴広報グループ長, 広聴広報グループ員
市議: 柏木謙一議員, 岩下早人議員, 橋口博文議員, 宮里兼実議員,
好士崎勝議員
地域: 平成中・高城西中校区地区各コミュニティ会長をはじめとする
地区住民約140名

議題1 (八幡地区コミュニティ協議会)

八幡地区の川内川, 今村第1樋門及び第2樋門の整備について

昨年7月の豪雨により八幡地区が浸水し, 地区民は八幡小学校に一時避難した。

あのような水害が2度と発生しないように, 川内川の今村第1樋門(発動機式ゲート)及び第2樋門に予備的水中ポンプの設置をお願いします。

【建設部長】

現在, 角浦川が川内川に合流する今村第2樋門に, 田海排水機場があり水中ポンプ3台で毎秒3.6tの雨水を排水する能力がある。

この排水機場は, 農地の冠水対策のために設置されたものであり, 道路の冠水等に対応するための排水能力は備えていない。

今後, 昨年豪雨を踏まえ, 排水能力を向上させるための方策をいろいろ検討してまいります。

たとえば, 河川の伐採・浚渫, 排水ポンプ車の追加配備, 排水ポンプの設置などがあります。

議題2 (八幡地区コミュニティ協議会)

旧下東郷中学校の体育館の解体について

下東郷中学校と高城東中学校が合併し平成中学校が発足して18年が経過し、旧下東郷中学校体育館は老朽化が進み、現在活用されていない状況にあります。

今後、同体育館を活用する計画の可否、また起債の返済状況と体育館の解体について教えてほしい。

【総務部長】

旧下東郷中学校体育館は、昭和43年に建築され、建築後39年が経過している状況である。統廃合後、この建物は社会体育施設として転用され、平成3年4月から平成10年3月まで当時の八幡校区公民館連絡協議会が社会体育事業や校区民のスポーツ活動の場としてご利用いただいた。平成16年からは、スポーツクラブの体操会場として活用していただいていたが、建物の老朽化等に伴い借り手がいない状況である。

また、起債の返済状況の質問ですが償還済みであり、国庫補助金の返還も発生しません。解体となると高額のコストがかかり、現在の財政状況からは難しい状況であるため、安全対策に留意しながら現状のまま維持管理することとしたい。

質 疑

八幡小学校の運動広場が狭く、活動に支障があるので体育館の解体を、今後計画に入れていただきたい。

【市長】

本年は、小学校のプールを移転改築したので、体育館の解体は今後検討していきたい。

議題3 (高来地区コミュニティ協議会)

高城川河川敷を活用した運動広場の設置について

高城川右岸に幅80m～30m、長さ500m程度の河川敷があり、雑草木が繁茂し、不法投棄や害虫発生の根源となっている。環境美化と健康増進の面から、この場所を伐採、整地して運動広場やジョギングコース等を設置してもらいたい。

【建設部長】

高城川につきましては、昔から当地区の憩いの場として親しまれたすばらしい自然財産である。当地区の8月開催される高城川川祭りも、昨年で9回を重ね、地元で根付いた楽しいイベントになっている。

今回ご要望の箇所については、広さも長さも十分な高水敷であり、位置的にも地区住民の方の利活用がおおいに期待できる箇所である。

高城川の河川管理者である県河川港湾課に、伐採等の要望の趣旨を説明しましたが、同様の要望地区箇所が多数寄せられており、県の財政状況からも、最低限である河道敷内の堆積土の除去、伐採しか現在実施していないということで、前向きな回答が得られなかった。

しかしながら、県が地元等に対して実施しております水辺環境サポート事業で、地域ボランティア伐採作業の活動による登録等をしてもらい、地元の熱意、意気込みを示し、地元と市、及び県と連携をとりながら高水敷の活用できる整備事業を研究したい。

議題4 (高来地区コミュニティ協議会) 水害対策について

京セラ川内工場の増設に伴う埋立地周辺の排水・水害対策について。抜本的な対策を講じられたい。雨水対策が緊急課題である。

【建設部長】

京セラ川内工場増設のための敷地の造成工事は、地権者や地元の協力により本年5月末に完了した。

造成地周辺の排水対策については、造成工事に引き続き、排水先となる排水路や公佛川に堆積した土砂等の除去を行ったところである。

抜本的な対策については、まず、現地の状況把握のために地元の自治会長等に案内いただき現地調査を行なった。

今後、どのような対策がとれるのか、具体的・技術的検討を行うこととしたい。そのための予算の確保を行い、その検討結果に基づき、とれる対策から対応していきたい。また、併せて関係機関等との協議を行っていきたい。

質 疑

議題3の高城川についてですが、自治会で自発的に樹木の伐採を行っている。

答弁では「地元が動かないと何もしない」と聞こえた。大きな樹木については専門業者でないと危険であるので、今後考慮していただきたい。

【市長】

県が管理すべきであるが、県の財政状況からなかなか難しい。

市の提案公募型補助金の活用策もある。健康づくりの為に、早急に解決できるように地元も協力していただきたい。

議題5 (城上地区コミュニティ協議会)

子育て支援について

市では、子供を産むと月々5千円支給の他に、紙おむつ代として年1万8千円を支給しているとのことだが、今回市に請求したところ、市に1年以上住んでいないと支援の対象にならないと言われた。改善していただきたい。

【市民福祉部長】

正式の事業名称は「すくすくベビー券支給事業」という市単独事業でございます。市単独で行っている助成事業、手当支給等については、それぞれの条例、要綱の支給要件のなかに、「本市に住所を1年以上有する者」と「税等の完納」を規定している。

国の補助事業は住所要件等の規定はしませんが、市の単独事業は税金が財源となりますので、平等・公平性から要件としているところである。

議題6 (城上地区コミュニティ協議会)

市民運動公園へのアクセス道の整備について

県道吉川・川内線は車輛通行量が多く、朝夕はラッシュ状態である。特に高城町上手地区の津山坂峠付近から京セラまで渋滞が続く。この渋滞は県道の改良だけでは緩和されない。

城上地区の今寺から運動公園に通ずる向鶴線の拡幅改良工事が最善策と思われますので要望する。

【建設部長】

市道今寺・向鶴線が城上地区から総合運動公園等へのアクセス道路として整備の必要性があることは理解している。

平成17年度のふれあい市民会議でも同様の要望が出され校区での優先順位をお願いしたところ、市道今寺・松岡線を優先したい旨の申し出を受け、平成18年度から測量設計を行い今年度から工事を実施したい旨の地元説明会等を行っている。

財政上2路線同時の実施は厳しいため、まずは市道今寺・松岡線を優先したいのでご理解とご協力をお願いします。

質 疑

子育て支援事業の説明では、妊娠して転入された方には該当しないので、市単独事業すべての子育て支援事業の住所要件「1年以上」を、「出生後4ヶ月の検診後」に改正して、支援が受けられるよう検討していただきたい。定住促進の環境づくりにもなる。

【市長】

市の単独事業であるので住所要件を規定してある。定住促進にも繋がるので検討していきたい。

質 疑

京セラは県道が渋滞するので通行規制を取っている。市の財政事情もあるが向鶴線の改良をお願いしたい。

【市長】

京セラは増設をする。社員も増員予定であり、ますます渋滞になる。県道の拡幅は難しい。市は、今村から総合運動公園までの、市道拡幅に本年度から着工しているので、完成すれば幾分か解消できるのではないかと。今寺・向鶴線は延長が1,600mあり、財政の状況もあるのでご理解いただきたい。

質 疑

急病人の場合、京セラ前が通行不能になるので離合場所の設置だけでもお願いしたい。（要望）

**議題7 （陽成地区コミュニティ協議会）
借上型地域振興住宅の継続建設要請について**

陽成地区の最大の振興策であり、又地区浮揚の基本的対策として、再度借上型地域振興住宅の継続建設を進めていただきたいと要請する。

【建設部長】

陽成地区は平成18年度に借上型地域振興住宅を、2棟2戸建設したところである。

平成19年度は東郷町山田地区等に計画している。

今後、この借上型地域振興住宅を継続的に建設して行く計画ですが、市内には過疎化が進み、小学校の児童数確保のために、この住宅を希望する地域が数多くある。

住宅の供給地域の選定については、市全体の地域振興住宅のバランスを考慮しながら事業を図っていきたい。

**議題8 （陽成地区コミュニティ協議会）
市道末整備地区の拡幅改良工事について**

本川・上大迫線、未整備箇所の早期完成を要望する。

過去、要望しているが、中間のみの改良で終わっており通行に不便をきたしている。毎年続けて工事を進めるよう要望する。

【建設部長】

市道本川・上大迫線については、今年度から測量設計業務を行い継続的に工事を実施する予定なので地権者及び関係者の方々のご理解とご協力をお願いする。

本路線については、平成17年度に改良工事を実施しているが、要望路線が多く財政的にも厳しいこともあり継続的に実施できていなかったことをご理解いただきたい。

質 疑

市道本川・上大迫線について、財政的な面は理解するが、土地所有者から承諾を得ているので健在のうちに測量をして、買収だけでも進めていただきたい。

【市長】

私も道路は通っているので状況は存じております。財政的な面もあり、優先度合いを検討していきたい。

質 疑（岩下議員）

農免道路から取り付けたらいいのではないか。

質 疑

小学生5名の通学路でもあり検討していただきたい。

【市長】

理解しているので、離合場所とか検討させます。

議題9 （吉川地区コミュニティ協議会）

小学校存続について

昨年ふれあい市民会議において提案したところ、市長の答弁は「地域に子どもがいる限り学校は存続する」ということであったが今年2月に実施された学校統廃合に関するアンケート調査又幼稚園の統廃合問題等地域にとって不安が拡大している。

いろいろ問題はあると思うが、地域の活性化を生み出す為には、学校は必要であり、是非残して欲しい。

【教育部長】

学校が地域の活力の中心的役割を担っていることは十分理解できる。

現在、吉川小学校の地元の子供は5名であるが、特認校制度により校区外からの14名の児童を迎え、総計19名の活気ある学校となっていることは喜ばしいことである。

しかしながら、今後の児童数の推移を見ると、平成20年度～23年度の児童総数が3名、24年度に2名、25年度に1名、その後、28年度には0という予測のデータがある。

このような状況から、学校の存続を考えると、今後は特認校制による児童数の確保に頼らざるを得ないところがある。

その場合、極小規模校として存続していくことが児童の教育上適切か、地域の活性化と学校の存続とをどのように考えていくか、またPTA活動の運営はどうなるのか等の課題があり慎重に検討していかなければならないと考えている。

議題10 (吉川地区コミュニティ協議会)

携帯電話の不感地域解消について

携帯電話の普及率は拡大し続け、今や必需品と言われるまでになっている。しかしながら吉川地区は、不感地域であり非常に不便である。

中継アンテナの早期設置を働きかけて欲しい。

【企画政策部長】

薩摩川内市域における携帯電話の不感地域については、合併前から受信エリア拡大の要望が寄せられている。

現在把握している不感地域は、城上町吉川、祁答院地域3ヶ所である。旧川内市は過疎地域でないため国の情報通信格差是正事業及び無線システム普及支援事業の対象とならない。

薩摩川内市域の移動通信用鉄塔施設の整備については、要望の寄せられた地域の世帯数、地域の状況、設置費用等を考慮し優先順位を判断して、計画的で効果のある整備を実施していくこととしている。

吉川地域については、平成20年度で整備できないか、通信事業者に対して事業参画の働きかけを行っていききたい。

質 疑

厳しい回答であったが、携帯電話が通じなければ若者も定住しないし、若者がいなければ子どもも誕生しない。2つの議題は関連しているので早急な取組みを要望します。

【市長】

携帯電話の不感地域解消については、平成20年度実施に向けて努力します。
小学校問題については、児童が存在する限り存続します。

議題11 (湯田地区コミュニティ協議会) 道路網の整備について

市道一条殿・峠路線について、陽成地区との基幹道路である為交通量が多い。またカーブが多く大変危険である。地域住民の生活道路となっていることに鑑み、優先的に整備を要望する。

【建設部長】

本路線には、平成17年度まで改良工事を行ってきましたが、相続関係で登記が困難なため整備できていない箇所が一部残されている。

測量設計費を予算化していますので今後、地元と協議しながら検討してまいりたい。

議題12 (湯田地区コミュニティ協議会) 少子化対策について

少子化に伴い児童生徒数が激減している。少子化対策として、幼稚園、小学校、中学校の一貫教育で地域の親子を教育面からサポートし、少子化に歯止めをかけたい。ぜひ実施を要望する。

【教育部長】

ご質問は、高城西中学校区における、「一体型」や「併設型」等の幼小中一貫校による一貫教育の実施についての要望と受けとめている。

湯田小学校、高城西中学校については、立地条件としては、併設型の小中一貫校の設置に適していると考えている。

しかし、設置に向けては、まず湯田小学校と西方小学校との統廃合という課題を解決する必要がある。

併せて、現在、西方小学校の特認校生を除いた2小学校の児童総数は33名であるが、6年後には、湯田小9名、西方小4名の計13名の極小規模校になる見込みであり、小中一貫校として適切な規模であるかどうかも見極めていかなければならないので、今後検討してまいりたい。

質 疑

道路網整備についてですが、市内に出向くのに7分短縮できる1番近い道路であるので整備を要望します。

少子化対策についてですが、児童生徒がいなくなれば地域が寂れていくので存続していくために一貫教育を検討していただきたい。

【学校教育課長】

小中一貫教育には、一体型・併設型・連携型の3通りがある。湯田小中は併設型となるが、西方小の問題もある。現在取り組んでいる小中一貫教育特区の成果をふまえて研究してまいりたい。

【市長】

市道一条殿・峠路線は先日通ってみました。必要な道路ではあるが、カーブが多く、山が高く難工事である。登記の問題もあるので、今後、知恵を絞ってやっていきたい。

議題 1 3 (西方地区コミュニティ協議会)

緊急時の避難道路の確保について

風水害・地震・津波等の緊急時の避難所への通路確保について、西方駅からコミュニティセンター、西方小学校へ通る避難道路の新設を要望する。

【建設部長】

台風等の緊急時に避難所(西方小学校)へ避難することは道路の冠水等により困難でしたが、平成18年度に松山川の国道3号下の狭小部についてバイパス工事が完成したことにより効果が現れるものと考えている。

跨線橋の新設については、平成17年度のふれあい市民会議の際も要望が出され、相当な事業費が必要になることから現在は予定していないと答弁しているが、現在も財政的にも厳しいため予定をしていない。

なお、西方駅から国道3号の歩道拡幅が計画され、地権者の同意も得られたと伺っております。今後ともご協力をお願いします。

議題 1 4 (西方地区コミュニティ協議会)

西方定住者対策について

西方定住希望者に対する対応について、中古住宅の改造費の助成及び市の借り上げ住宅としての活用、市営住宅及び県営住宅の新設を要望する。

【企画政策部長】

現在実施している定住住宅取得補助金については、住宅を新築又は購入した方への補助を目的とした制度であり、いわゆるリフォームには対応していない。

現行の定住住宅取得補助金制度は平成20年3月までであるので、本年度中に制度について再検討するとしており、定住者のリフォームに対する補助についても十分検討したい。

【建設部長】

本市では、現在、市営住宅の新設や建て替えが非常に厳しい状況にあるため、市営住宅の有効活用や民間活力を重視して、既存建物の改善事業や借上型住宅の建設を推進している。

西方地区については、借上型地域振興住宅を計画している。建設年度については、今後、場所の選定や入居希望者の状況を見ながら検討して参りたい。

また、県営住宅の建設計画は無いということでした。

質 疑

駅が一番高いところにあり、跨線橋を設置することにより安全に避難ができるのでご検討いただきたい。

定住対策については、希望者があり、問い合わせ等もあるがトイレ・風呂等水周りの改造が必要であるので助成制度を設けていただきたい。

【市長】

跨線橋の設置については、国土交通省・おれんじ鉄道等との協議が必要となるので将来の構想として知恵を絞ってまいりたい。

定住対策については、借上型地域振興住宅を建設したい。また、既存の住宅改修助成については検討したい。

質 疑（好土崎議員）

定住対策で親子間の増築についても見当していただきたい。

【市長】

2世帯間の増築等も合わせて検討させます。

質 疑

市町村合併をしてよかった点・悪かった点を教えていただきたい。

【市長】

- ① 人口が増えて、職員も増えたが財政が苦しくなった。
行財政改革を優先し職員の適正化・補助金の見直し・施設の外部委託等の推進により財政の建て直しを進めている。
- ② 広域になり、自然・隠れた資産財産が埋もれている。
藺牟田池・甌島・の自然、各地域の温泉、海の幸・山の幸等、恵みの宝庫であるので活用してまいりたい。

質 疑

荒れた山が多く、孟宗竹が繁茂し植林地を侵食している。除間伐補助金を上げてやる気を出す方策をしてほしい。

また、除間伐の人的支援策として農業公社の活用又は同じ公社を作っていただきたい。

【市長】

治山対策、温暖化対策等森林の持つ多面的な効果があり、山の必要性は十分認識しております。農業・水産・森林等後継者育成は困難である。人的支援については森林組合と協議をしたい。

質 疑

川永野地区の産廃問題については、「対岸の火事」ではいけない。市民全員が新聞等を見て勉強してほしい。また、市も情報等流してほしい。

【市長】

本日、県が作成したパンフレットが届いたので持参した。これは市内全戸に配布される予定である。

「以下パンフレットで説明」

パンフレット等を見てそれぞれ勉強していただき、疑問等あったら環境課が窓口になっておりますので申し出ていただきたい。